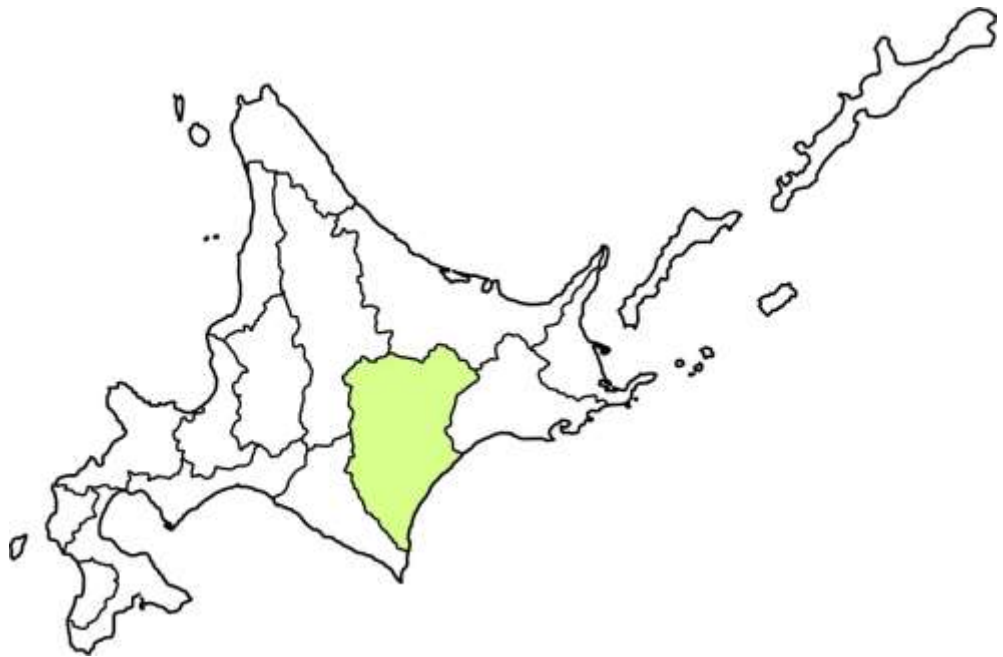


十勝連携地域 政策展開方針

十勝地域



令和3年12月

目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	3
3	これまでの取組と課題	4
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
4	主な施策の展開方向	9
	連携地域の主な施策の方向	
	重点的な施策の方向	
5	地域重点政策ユニット	11
6	方針の推進	20
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
7	附属資料	22
	地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係	
	用語解説	

(注) 本文中の「○○○*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

基本的な考え方

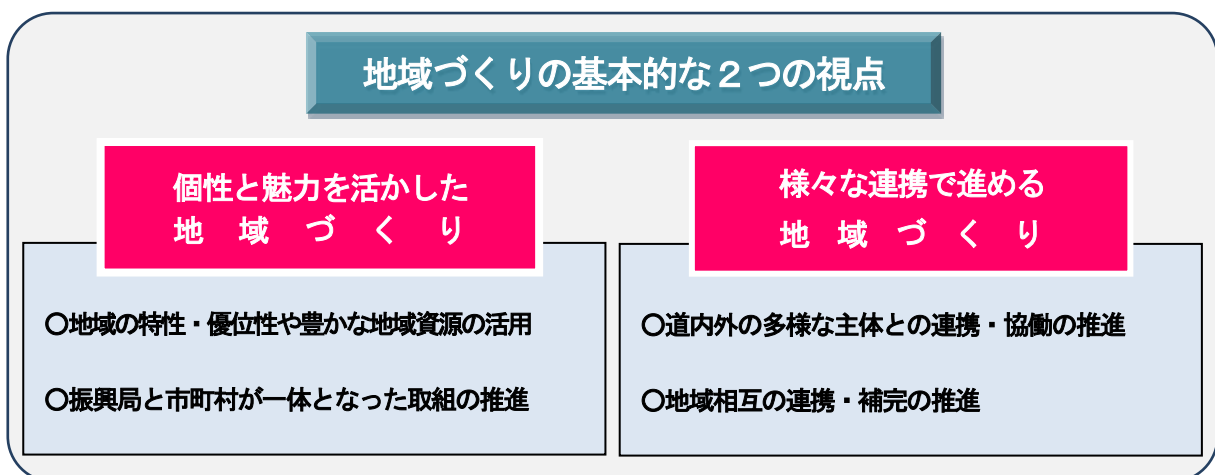
今、本道は急速に進行する人口減少などの難題に直面しています。さらには、新型コロナウイルス感染症という危機の発生により人や物の流れが抑制されるなど、新たな課題も表面化してきています。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応を進める中で、人々の考え方や行動に変化が生じ、距離や地域構造などこれまで本道にとってハンディとなっていたものが新たな価値へ転換してきているほか、デジタル化の推進や脱炭素化^{*}及び気候変動への適応に向けた動きの加速化など、社会が大きく変革する兆しが見え始めています。

こうした中、広大な本道の地域振興を効果的に進め、様々な地域課題を解決しながら、本道が将来にわたって発展していくためには、官民連携をはじめ多様な主体と連携・協働し、これまで以上に地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域といった様々な地域の単位において相互に連携・補完し合うことが必要です。

また、2050年までの「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであり、分野横断的な取組が必要となることから、各政策分野において様々な主体がその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていくことが重要です。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第5章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



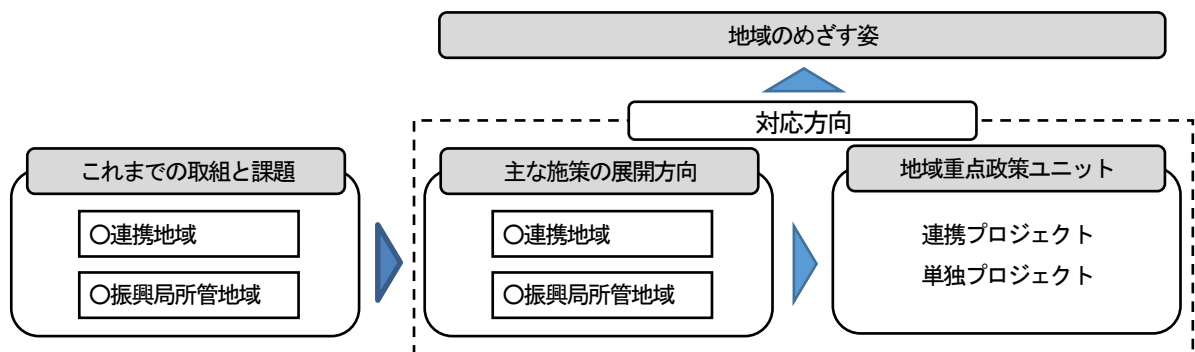
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和7年度を目途にめざす地域の姿を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和3年度（令和4年1月）から概ね4年

2 地域のめざす姿

「食」を中心とした関連産業等の展開により、
多様な主体が輝く、
魅力ある道東の拠点「十勝」

国内有数の「食の拠点」として農畜産業を中心とした関連産業や観光業、宇宙関連産業など、十勝の強みを最大限に活かした産業の振興に取り組めます。

また、豊富なバイオマス^{*}資源の活用のほか、省力化や情報化などの技術を取り入れたスマート農業^{*}の推進、関係人口^{*}の創出・拡大等により多様な人材が活躍できる地域づくりに取り組めます。

3 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成28年7月策定の十勝連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ たくましく力強い農林水産業の展開

【これまでの取組】

- ・生産基盤の整備や農業技術の普及、担い手の育成・確保、クリーン農業^{*}の推進など、生産力の強化や安全・安心な食の提供に向けた取組を行っています。
- ・十勝産の牛肉や長いもなどの農畜産物の海外展開やブランド力向上を目指して、管内の関係機関が相互に連携した取組を展開するなど、十勝の「食」の付加価値向上への取組を行っています。
- ・安定生産に必要な栽培漁業^{*}の推進に対する支援を行っています。
- ・森林認証^{*}に関する勉強会や登録事業体の育成に向けた研修会の開催、地域材を活用する工務店等との意見交換会の実施など、林業・木材産業の振興に取り組んでいます。

【課題】

- ・農林水産業を取り巻く環境が変化する中、安全・安心で高品質な農水産物の安定的な生産・供給を継続するとともに、多様な人材の農業参画による担い手対策や地域の営農戦略に基づく生産基盤の整備、6次産業化^{*}を進める必要があります。
- ・生産性の高い土地基盤等に合わせたICT^{*}やロボットなどのスマート農業^{*}技術の導入を促進していく必要があります。
- ・耕畜連携^{*}による土づくりや農業研究機関等と連携した生産技術の向上を促進して、環境と調和した農業を推進する必要があります。
- ・種苗放流^{*}などの効果的な資源添加や、安定的な生産が見込める養殖漁業などの栽培漁業を推進・強化し、主要魚種の大幅な減産や魚価の低迷に対応する必要があります。
- ・森林づくりを担う人材の確保・育成や森林づくりに対する理解の促進に取り組む必要があります。
- ・地域材の高付加価値化等の取組により、地域材の需要拡大を図る必要があります。

○ 創造性あふれる産業の推進

【これまでの取組】

- ・十勝産品の知名度向上やブランド化の推進を目的に、十勝の食や観光資源を海外向けにSNS^{*}により情報発信するほか、国内物産展や道の駅でのPRなど十勝の魅力について国内外に広く周知しています。
- ・十勝産品の販路拡大を目指して、業界団体と連携しフェア等を開催しています。
- ・首都圏等において包括連携協定締結企業と連携し、イベントに出展するなど、十勝の食や観光をPRしています。
- ・経営の状況や課題を把握するため、管内企業を訪問し各種支援策に関する情報提供を行っています。

【課 題】

- ・首都圏等において十勝産品の更なるPRに取り組み、認知度を向上させ、十勝ブランドを確固たるものにする必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した事業者を対象とした販路拡大支援に取り組む必要があります。
- ・ものづくり産業など経済波及効果の高い企業立地や新事業創出の促進に取り組み、地域産業を活性化させる必要があります。

○ 地域資源をネットワーク化した観光振興と交流促進

【これまでの取組】

- ・首都圏等の地元メディアや旅行会社等に対し、十勝の食・観光ツアーの売り込みを実施しています。
- ・管内市町村や関係団体と協力し、十勝管内のインスタ映えするスポット等を取りまとめ、関係者及び観光客によるSNS^{*}での情報発信・拡散キャンペーンを展開しています。
- ・交通事業者と連携したバスチケットの販売PRなど、公共交通の利用促進に取り組んでいます。
- ・アクティブシニア^{*}を対象にセミナーの開催や体験・交流等のモニターツアーなど、移住・定住の取組を進めています。

【課 題】

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら段階を踏んだ誘客に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した国内外の観光客を回復させる必要があります。
- ・道内他地域と比較すると低い傾向にある宿泊客や道外客の誘客促進のため、滞在型観光に取り組む必要があります。
- ・冬期間に観光入込客数、宿泊者数が減少するなどの季節的な偏在を解消するため、通年の入込客数等の確保について取り組む必要があります。
- ・広域的バス系統や鉄道などを基軸とした観光地までの更なるシームレスな交通サービス^{*}を推進していく必要があります。
- ・移住施策の推進に加え、関係人口^{*}の創出・拡大への取組を進める必要があります。

○ いきいき暮らせる地域社会の形成

【これまでの取組】

- ・高齢者や障がいのある方、子どもの保育に係る福祉サービスについて、市町村や道の計画に基づき整備を進めています。
- ・子どもの居場所づくりの支援として、子ども食堂^{*}の開設や運営に係る支援を実施しています。
- ・保育士のキャリアアップ研修会等の実施により、職場への定着促進を図っています。
- ・介護職員の負担軽減の促進のため、ICT^{*}化を図る説明会等を実施しています。
- ・男女平等参画に関する住民向け講演会などを実施しています。

【課 題】

- ・多様化するニーズに対し必要なサービスが提供できるよう、高齢者や障がいのある方、子どももの保育に係る福祉サービスを、市町村や道が関係機関と連携しながら取組を進めていく必要があります。
- ・保育職及び介護職の人手不足解消に向け、人材確保や職場定着を進めていく必要があります。
- ・男女平等参画に関する普及・啓発を継続的に行い、地域全体における意識を高める必要があります。

○ 地域環境に配慮した持続的社会的形成**【これまでの取組】**

- ・地域住民を対象とした環境学習会や地球温暖化防止のセミナーの開催など、地球環境対策の取組を推進しています。
- ・森林が持つ多面的な機能が適切に発揮できるよう、森林所有者や関係機関・団体等の連携による森林づくりを推進しています。

【課 題】

- ・ゼロカーボン北海道*の実現に向け、住民参加型のエコ活動や環境学習など市町村と連携した環境保全の取組を継続していく必要があります。
- ・伐採後の確実な更新や間伐等による森林整備を継続して進めていく必要があります。

○ 先進技術や再生可能エネルギー*などの普及を活かした地域づくり**【これまでの取組】**

- ・環境意識の醸成に向けたイベントを開催するなど再生可能エネルギーの普及・啓発活動を行っています。
- ・関係機関と連携し、宇宙ビジネスの経済波及効果や理解促進に向けたセミナーを実施するとともに、各種イベントにおいて十勝の宇宙への取組に対するPRを実施しています。
- ・担い手・関係機関向けへの研修や生産から先端技術の導入・分析を通して技術指導・助言、普及しながら、農業分野ICT*の地域での導入を進めています。

【課 題】

- ・再生可能エネルギーの導入促進に向け、地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の取組を更に展開していく必要があります。
- ・民間事業者等による宇宙関連産業への新規参入等の取組が活発化していることから、関連企業と連携して一層の機運醸成を図る必要があります。

○ 災害に強い地域づくり

【これまでの取組】

- ・地震津波対策や火山災害対策、緊急輸送路の整備や農地・農業用施設の防災対策、豪雨災害に備えた治水・治山事業の実施などにより、災害に強い地域づくりを推進しています。
- ・胆振東部地震の検証結果や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所マニュアルの見直し、物資の備蓄を進めています。
- ・「とちち広域消防事務組合」をはじめ、関係機関が広域に連携しながら防災対策に向けた取組を行っています。

【課題】

- ・災害に備えた防災基盤の整備や地域における防災・減災体制の充実強化を継続的に図っていく必要があります。
- ・関係団体と連携しながら、停電対策や寒さ対策、感染症対策に対応する設備・物資の備蓄や避難所マニュアルの見直しを行うとともに、地域全体の防災意識の向上に向けた取組を進める必要があります。

○ 生命（いのち）と暮らしを守り我が国の食料供給と産業を支える交通・情報ネットワークの形成

【これまでの取組】

- ・北海道横断自動車道（道東道）、帯広・広尾自動車道の整備促進や帯広空港、十勝港の機能拡充のほか、鉄道、路線バスの確保など交通ネットワークの形成に取り組んでいます。
- ・管内では、光ファイバー網を始めとする超高速ブロードバンド[※]など情報通信基盤の整備が進められています。

【課題】

- ・公共交通ネットワークの確保のため、利用促進や二次交通の充実に取り組んでいく必要があります。
- ・医療や防災など地域の暮らしを支える超高速ブロードバンドの整備を進めていく必要があります。

振興局所管地域の主な課題

十勝地域

■食関連産業の充実と十勝ブランドの確立

- ・十勝は、国内有数の食料供給基地として、安全・安心で高品質な農水産物を全国に向けて供給しており、その地位を確固たるものとするためには、引き続き、生産者、民間企業関係団体等が一体となって生産体制の充実や十勝ブランドの確立に向け、取組を進めていく必要があります。
- ・SNS^{*}等での十勝産品の情報発信や首都圏等で開催される物産展への積極的な出展など、あらゆる機会を活用して販路拡大に取り組む必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、十勝の食・観光資源に関する国内外への情報発信を戦略的に行っていく必要があります。

■滞在型・周遊観光の促進

- ・十勝は、道内他地域と比較して、宿泊者や道外客（インバウンド^{*}含む）の割合が低いことから、観光コンテンツ^{*}の新たな魅力発信やシームレスな交通サービス^{*}の提供による利便性向上等により、滞在型・周遊観光に向けた取組を進め管外からの誘客を促進していく必要があります。

■地域の脱炭素化^{*}の推進と未来技術の活用

- ・道内有数の森林資源の活用など、自然環境の保全・適正利用を推進していく必要があります。
- ・家畜ふん尿を原料とするバイオガス発電をはじめ、地域資源を活用した幅広い再生可能エネルギー^{*}を導入するなど、ゼロカーボン北海道^{*}の実現に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・関係機関と連携しながら、宇宙に関する研究・実験拠点化に向けた取組などにより管内における更なる宇宙関連産業の振興へつなげていく必要があります。
- ・また、管内で進められている超高速ブロードバンド^{*}基盤の整備により、ICT^{*}を活用したスマート農業^{*}の導入が期待されていることから、今後、地域や個々の経営状況に応じたスマート農業技術の普及を推進し、農業経営の大規模化や労働力不足に対応していく必要があります。

■地域を支える人材の確保・育成と地域づくり

- ・十勝ならではの地域特性を活かし安定した産業振興を図っていくためには、一次産業を含め、様々な分野における後継者（担い手）の育成・確保に取り組んでいくほか、定住人口や関係人口^{*}の創出・拡大に取り組んでいく必要があります。

4 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

- **たくましく力強い農林水産業の展開**
 - ・担い手の育成・確保及び定着と生産基盤の強化に向けた効果的な取組の促進
 - ・農水産物の加工や輸出など農林水産業における6次産業化^{*}の促進
 - ・生産性の高い土地基盤等に合わせたICT^{*}やロボットなどのスマート農業^{*}技術の導入促進
 - ・安定的な生産体制の創出に向けた海面養殖業の新たな取組の支援
 - ・適切な森林の整備や地域材の利用拡大による森林資源の循環利用^{*}
 - ・林業イノベーション^{*}による更なる低コスト化・生産性向上
- **創造性あふれる産業の推進**
 - ・産学官金^{*}や関連産業の連携による十勝産品のブランド力強化
 - ・国内外での販路拡大に向けた取組の促進
 - ・ものづくり産業など経済波及効果の高い企業立地や新事業創出の促進
- **地域資源を活かした観光振興と交流推進**
 - ・豊富な地域観光資源の磨き上げとネットワーク化による魅力ある通年・滞在型観光地づくりの促進
 - ・ポストコロナにおける海外に向けた情報発信の強化と外国人観光客の受入体制の整備
 - ・ポストコロナにおける航空、鉄道、バスなどの各交通モードの連携強化により更なる利便性向上に向けた取組の促進
 - ・地域の生活と産業を支える交通ネットワークの確保及び充実
 - ・移住施策の推進や関係人口^{*}の創出・拡大に向けた受入体制の整備促進
- **地球環境に配慮した地域の脱炭素化^{*}の推進と未来技術^{*}を活かした地域づくり**
 - ・ゼロカーボン北海道^{*}の実現に向けた市町村のゼロカーボンシティ^{*}宣言等の促進
 - ・脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた意識や行動の改革
 - ・3R^{*}の取組による持続可能な資源利用の促進
 - ・地球温暖化防止や生物多様性^{*}に資する森林などの整備や自然環境の保全
 - ・バイオマス^{*}等を活用した再生可能エネルギー^{*}の普及促進
 - ・管内における更なる宇宙産業の促進
- **生命（いのち）と暮らしを守り、安全・安心にいきいき暮らせる地域社会の形成**
 - ・地域医療と保健・福祉の提供体制の確保・充実、少子化対策に向けた取組の促進
 - ・高齢者・障がいのある方など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、男女平等参画の取組の促進
 - ・新たな感染症に対する医療提供体制の確保
 - ・地震津波や感染症などの各種災害に備えた防災・減災体制の強化
 - ・災害に対応した設備の充実及び物資の備蓄
 - ・地域防災意識向上に向けた取組の促進

重点的な施策の方向

十勝地域

豊富な農畜水産物を活用した商品開発や十勝ブランド力の強化を推進し、十勝の魅力溢れる資源を活かした観光地づくりを進めます。

脱炭素型の地域づくりと2050年までの「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現に向けた再生可能エネルギー^{*}の利活用や、ドローン・自動運転等未来技術^{*}の産業利用に向けた取組を進めます。

また、農林水産業など地域産業を支える人づくりと、ワーケーション^{*}など人材交流を促進するための環境づくりを推進します。



5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 とがち「食の拠点」確立プロジェクト	十勝連携地域
2 十勝の魅力を活かした滞在型・周遊観光推進プロジェクト	十勝連携地域
3 未来につなげる環境・先進分野十勝プロジェクト	十勝連携地域
4 十勝の未来を担う人づくり・地域づくりプロジェクト	十勝連携地域

とちち「食の拠点」確立プロジェクト

【推進エリア】 十勝連携地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、試験研究機関、NPO

目的

生産基盤の強化による安全・安心な食料生産・供給拠点の形成を図り、我が国における食料供給地域としての地位をさらに揺るぎないものにするとともに、農商工連携[※]等による十勝の「食」の付加価値向上や海外輸出も含めた販路の拡大を進め、強いブランド力を持った食産業を構築していきます。

施策展開

【施策】

- 十勝産品を活用した商品開発やブランド力の強化及び販路の拡大
- 安全・安心な食の提供や安全性確保のための国際水準GAP[※]認証取得の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- どさんこプラザ[※]でのテスト販売実施件数

62件（H26～H30の最高件数） → 62件/年（R3～R7）

※毎年度、目標値以上

- 国際水準GAPの認証農場数 31農場（R2） → 47農場（R7）

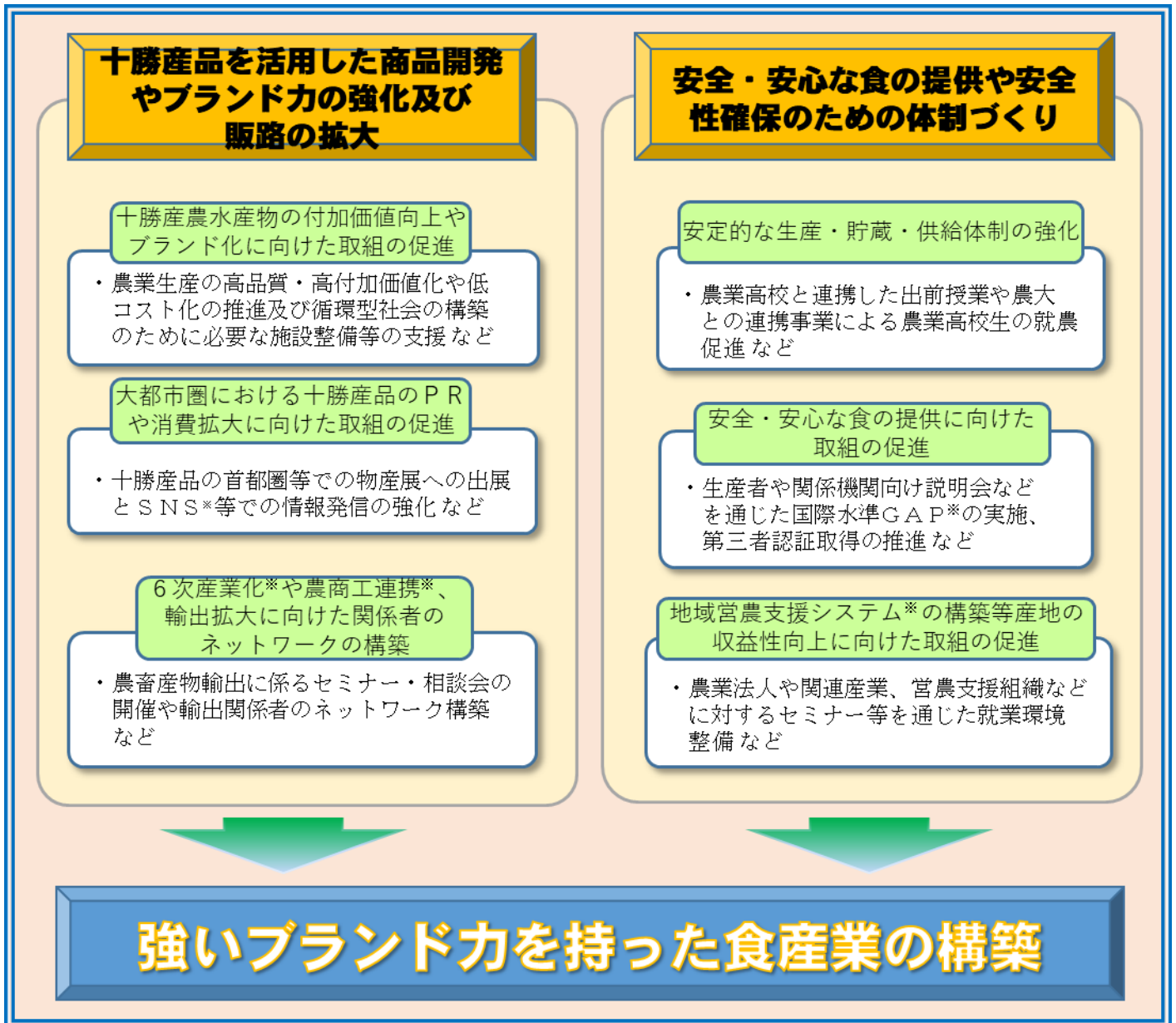
＜施策毎の主な取組方向＞

- 十勝産品を活用した商品開発やブランド力の強化及び販路の拡大
 - 十勝産農水産物の付加価値向上やブランド化に向けた取組の促進
 - 大都市圏における十勝産品のPRや消費拡大に向けた取組の促進
 - 6次産業化[※]や農商工連携、輸出拡大に向けた関係者のネットワークの構築
- 安全・安心な食の提供や安全性確保のための国際水準GAP認証取得の推進
 - 安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化
 - 安全・安心な食の提供に向けた取組の促進
 - 地域営農支援システム[※]の構築等産地の収益性向上に向けた取組の促進

関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・ 高規格道路と一体となった道路整備や物流拠点、ICへのアクセス道路の整備促進
- 高規格道路の整備
 - ・ 高規格道路の整備促進

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑・草地や農業用施設の整備促進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地及び農業用施設の機能回復並びに災害を未然に防止するための施設の整備促進



関連するSDGsの目標



十勝の魅力を活かした滞在型・周遊観光推進プロジェクト

【推進エリア】 十勝連携地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、試験研究機関、NPO

目的

十勝が有する雄大な自然環境、豊富な食、多様な文化などの魅力に加え、道内各方面に移動しやすい地域特性を活かした誘客に取り組み、ポストコロナ時代に対応した観光施策を推進していきます。

施策展開

【施策】

- 優れた資源を活かした魅力ある観光地づくりによる滞在の長期化と周遊観光、1年を通じた誘客の取組推進
- 円滑な移動に資する交通ネットワークの連携強化

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 管内への観光入込客数 1,033万人（H30） → 1,115万人（R7）
- 管内の宿泊客延べ数 122万人（R2） → 192万人（R7）

＜施策毎の主な取組方向＞

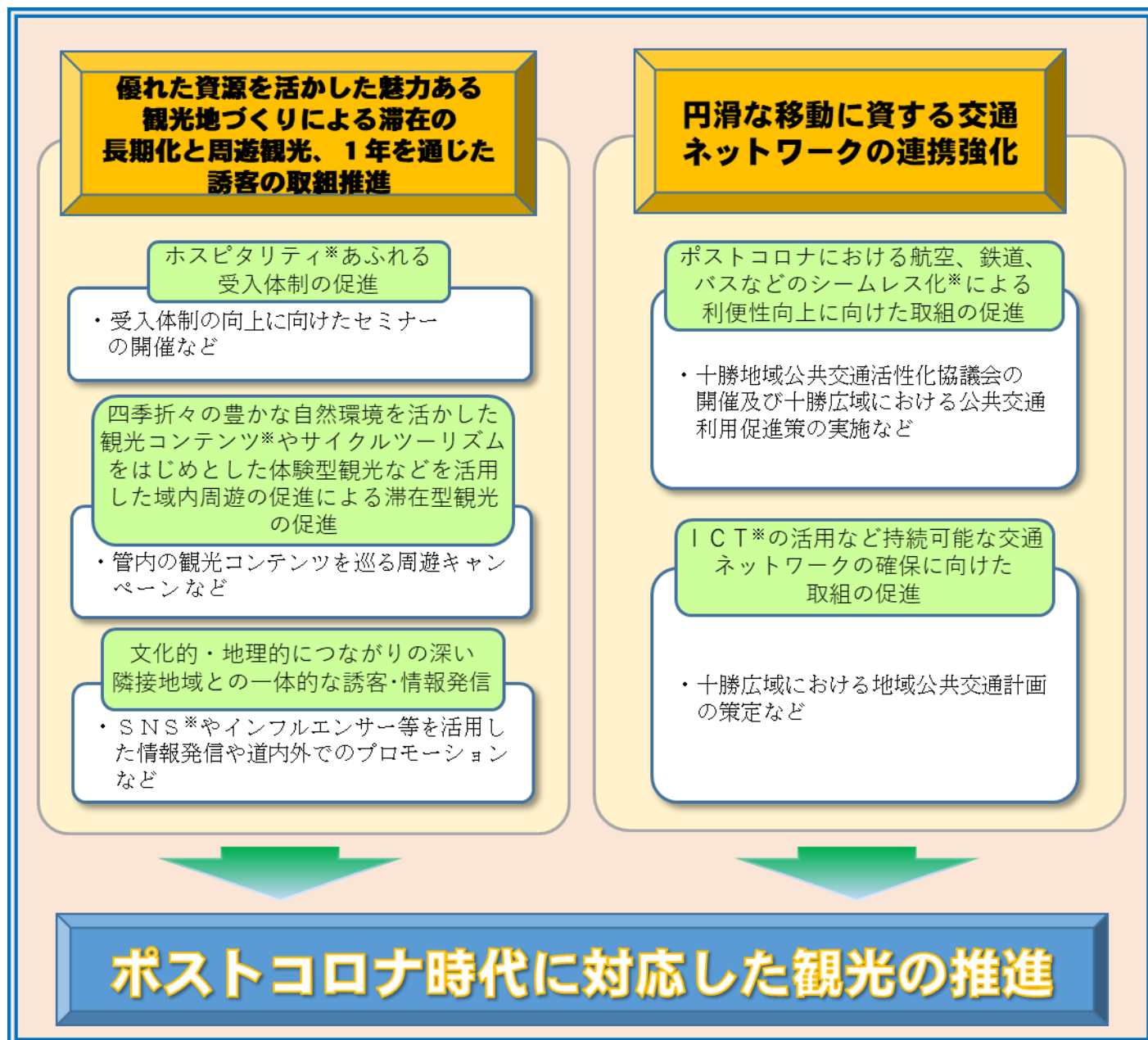
- 優れた資源を活かした魅力ある観光地づくりによる滞在の長期化と周遊観光、1年を通じた誘客の取組推進
 - ホスピタリティ[※]あふれる受入体制の促進
 - 四季折々の豊かな自然環境を活かした観光コンテンツ[※]やサイクルツーリズムをはじめとした体験型観光などを活用した域内周遊の促進による滞在型観光の促進
 - 文化的・地理的につながるの深い隣接地域との一体的な誘客・情報発信
- 円滑な移動に資する交通ネットワークの連携強化
 - ポストコロナにおける航空、鉄道、バスなどのシームレス化[※]による利便性向上に向けた取組の促進
 - ICT[※]の活用など持続可能な交通ネットワークの確保に向けた取組の促進

関連する主な基盤整備

- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備
 - ・空港ターミナルビルの拡充など、空港機能の強化
- 高規格道路の整備
 - ・高規格道路の整備促進

○安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備

- ・観光拠点へのアクセス道路、高規格道路への追加のIC、ICへのアクセス道路の整備促進



関連するSDGsの目標



未来につなげる環境・先進分野十勝プロジェクト

【推進エリア】 十勝連携地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、試験研究機関、NPO

目的

恵まれた自然環境の保全・適正利用を進めるとともに、道内有数の賦存量を誇るバイオマス※資源などを活かした再生可能エネルギー※等の利活用による地域の脱炭素化※、宇宙ビジネスの展開やICT※を取り入れたスマート農業※による農業・農村の活性化など、十勝ならではの先駆的取組を進めていくことで、活力ある未来につながる地域づくりを進めていきます。

施策展開

【施策】

- 自然環境の保全・適正利用や、再生可能エネルギーの利活用などによるゼロカーボン北海道※の推進
- 十勝の優位性を活かした宇宙関連産業の展開
- スマート農業などの未来技術※の産業利用への取組推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ゼロカーボンシティ※表明市町村数	1件（R2）	→	19件（R7）
○新エネルギー※の導入状況（発電分野の設備容量※）	282,429 kW（R2）	→	445,672 kW（R7）
○先進技術関連事業所立地数	14件（R2）	→	18件（R7）

〈施策毎の主な取組方向〉

- 自然環境の保全・適正利用や、再生可能エネルギーの利活用などによるゼロカーボン北海道の推進
 - 日高山脈襟裳国定公園や十勝管内国立公園の保全・適正利用
 - 脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に向けた行動の促進
 - 再生可能エネルギーの利活用促進
- 十勝の優位性を活かした宇宙関連産業の展開
 - 宇宙に関する研究・実験拠点化に向けたPRなど、十勝における宇宙への取組に対する認知度向上
 - ロケット製造に関連する産業や衛星データ利用ビジネスなど、宇宙関連産業に関する理解促進
- スマート農業などの未来技術の産業利用への取組推進
 - 農業分野へのICT化の取組など、未来技術の産業利用への展開

関連する主な基盤整備

○高規格道路の整備

- ・高規格道路の整備促進

自然環境の保全・適正利用や、 再生可能エネルギー※の利活用などによる ゼロカーボン北海道※の推進

日高山脈襟裳国定公園や
十勝管内国立公園の保全・
適正利用

- ・公園内道有施設の改修整備、
携帯トイレブースや配布
ボックスの設置など

脱炭素型のライフスタイル・
ビジネススタイルの転換に
向けた行動の促進

- ・環境学習会、温暖化セミナー
の開催による啓発及び情報
発信など

再生可能エネルギー
の利活用促進

- ・家畜ふん尿を原料とする
再生可能エネルギーの
利活用に関する調査研究
及び実証を行う「十勝バ
イオガス関連事業推進協
議会」への参画など

十勝の優位性を活かした 宇宙関連産業の展開

宇宙に関する研究・実験拠点化に向けた
PRなど、十勝における宇宙への取組に
対する認知度向上

- ・HPや展示会等を利用した情報発信など

ロケット製造に関連する産業や衛星
データ利用ビジネスなど、宇宙関連
産業に関する理解促進

- ・管内企業を対象としたセミナーの開催
など

スマート農業※などの 未来技術※の産業利用 への取組推進

農業分野へのICT※化の取組など、来
技術の産業利用への展開

- ・市町村・農協職員等への実習・基礎研修
を通じた、ICTやロボットなどの先端
技術の導入促進 など

先駆的で魅力ある地域づくり

関連するSDGsの目標



十勝の未来を担う人づくり・地域づくりプロジェクト

【推進エリア】 十勝連携地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、試験研究機関、NPO

目的

人口減少が進展する中、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、将来にわたって地域を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めるとともに、安心して心豊かに住み続けたいとなる地域づくりや新たな人の流れをつくる交流促進に取り組みます。

施策展開

【施策】

- 地域産業を担う多様な人材の確保・育成や魅力ある就業環境の整備推進
- 安心して心豊かに住み続けたいとなる地域づくり

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○新規学卒者の管内就職率

(管内の高等学校) 86.09% (H28～R2の最高値) → 86.09%/年 (R3～R7)
※毎年度、目標値以上

○「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

78.6% (H28～R2の平均値) → 78.6%/年 (R3～R7)
※毎年度、目標値以上

〈施策毎の主な取組方向〉

■ 地域産業を担う多様な人材の確保・育成や魅力ある就業環境の整備推進

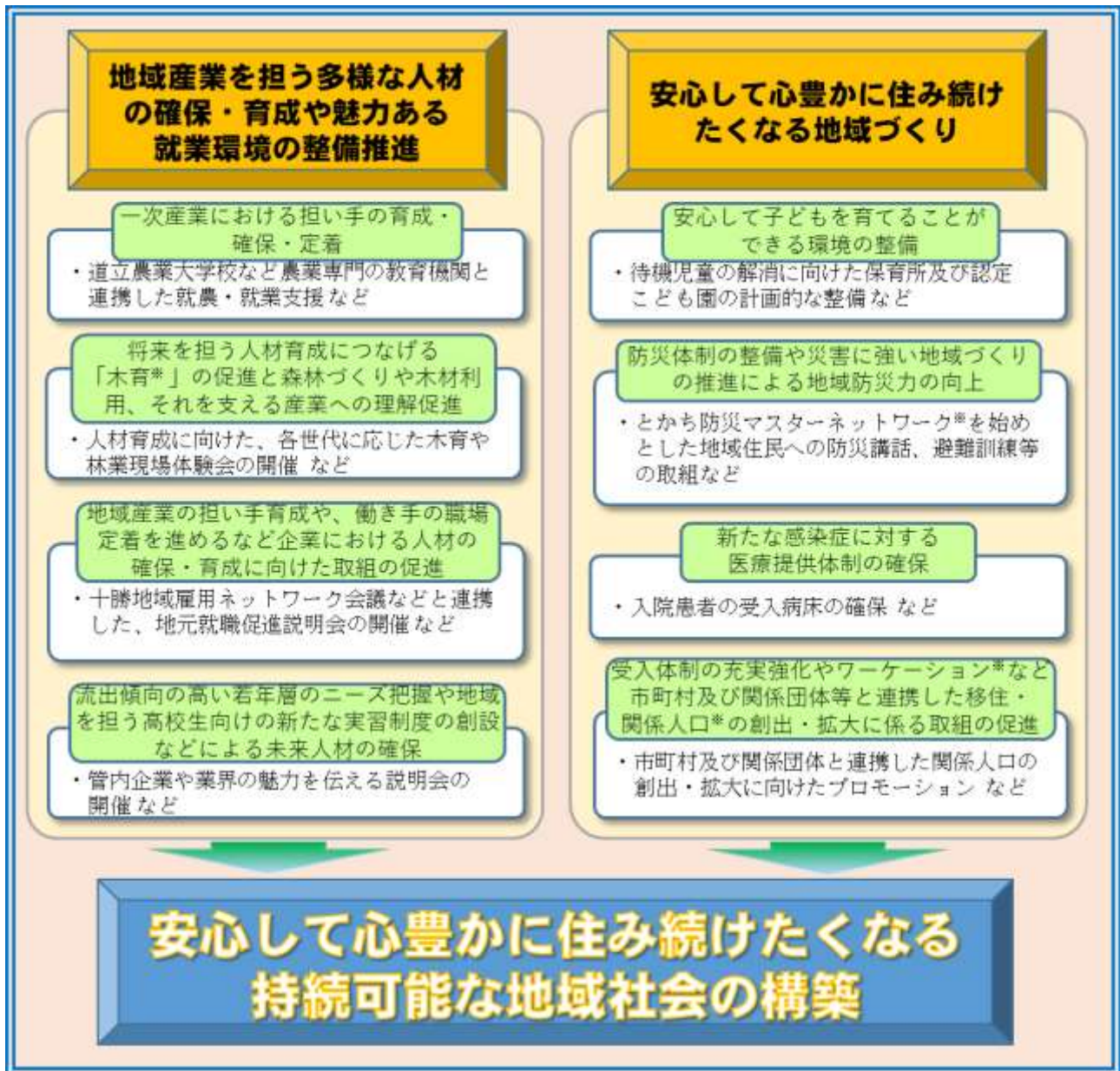
- 一次産業における担い手の育成・確保・定着
- 将来を担う人材育成につなげる「木育[※]」の促進と森林づくりや木材利用、それを支える産業への理解促進
- 地域産業の担い手育成や、働き手の職場定着を進めるなど企業における人材の確保・育成に向けた取組の促進
- 流出傾向の高い若年層のニーズ把握や地域を担う高校生向けの新たな実習制度の創設などによる未来人材の確保

■ 安心して心豊かに住み続けたいとなる地域づくり

- 安心して子どもを育てることができる環境の整備
- 防災体制の整備や災害に強い地域づくりの推進による地域防災力の向上
- 新たな感染症に対する医療提供体制の確保
- 受入体制の充実強化やワーケーション[※]など市町村及び関係団体等と連携した移住・関係人口[※]の創出・拡大に係る取組の促進

関連する主な基盤整備

- 子育て支援住宅の普及促進など子どもを安心して育てられる環境づくり
- ・保育所及び認定こども園の整備



関連するSDGsの目標



6 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、地域を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区分	概要
重点戦略計画	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、北海道 Society5.0 [*] 推進計画、北海道地球温暖化対策推進計画など喫緊の課題等を踏まえて重点的・分野横断的に推進する計画
特定分野別計画	保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など分野ごとの具体的な政策を推進する計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はP D C A^{*}サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCA※サイクルによる展開方針の推進



7 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係
- 用語解説



■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 ゴール1	 ゴール2
1 とから「食の拠点」確立プロジェクト	●	●
2 十勝の魅力を活かした滞在型・周遊観光推進プロジェクト		
3 未来につなげる環境・先進分野十勝プロジェクト		●
4 十勝の未来を担う人づくり・地域づくりプロジェクト	●	●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注：「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ゴール3	ゴール4	ゴール5	ゴール6	ゴール7	ゴール8	ゴール9	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
					●				●		●	●		
					●	●		●	●					
	●			●	●	●		●	●	●		●		●
●	●	●			●		●	●	●	●	●	●	●	●

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

アクティブシニア 5

自分の価値観をもち、定年退職後や還暦後も、趣味やさまざまな活動に意欲的で元氣なシニア層のこと。

インバウンド 8

訪日外国人旅行（客）のこと。

カ行

関係人口 3,5,8,9,18,19

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

クリーン農業 4

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

耕畜連携 4

米や野菜等を生産する耕種農家へ畜産農家からたい肥を供給したり、逆に耕種農家が飼料作物を生産し、畜産農家に供給したりするなど、耕種農家と畜産農家が連携した取組

子ども食堂 5

地域住民や自治体などが主体となり、無料又は低価格帯で子どもたち達に食事を提供するコミュニティの場

コンテンツ 8,14,15

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を浴びている。

サ行

再生可能エネルギー 6,8,9,10,16,17

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 4

水産資源の維持・増大と漁業生産の向上を図るため、有用水産動物について種苗生産、放流、育成管理等の人為的手段を施し、資源を積極的に培養しつつ、漁獲する漁業。

産学官金 9

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

種苗放流 4

有用水産動物の種苗を生産し、自然界に放流すること。

新エネルギー 16

非化石エネルギーのうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギーなど。

森林資源の循環利用 9

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林認証 4

独立した第三者機関が一定の基準等を基に、適切な森林管理や持続可能な森林経営が行われている森林や木材流通・加工業者を認証し、それらの森林から生産された木材・木材製品へラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する取組。現行の制度としては、世界レベルの認証制度であるFSC（森林管理協議会）やPEFC（森林認証プログラム）、我が国独自の認証制度で、PEFCに加盟しているSGEC（「緑の循環」認証会議）などがある。

シームレスな交通サービス、シームレス化

5,8,14,15

鉄道やバス、タクシーなど交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない移動の実現をめざす取組。

スマート農業 3,4,8,9,16,17

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

生物多様性 9

生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。

設備容量 16

発電設備における単位時間当たりの最大仕事量。単位はワット (W) あるいはキロワット (kW) が用いられる。「定格出力」、「設備出力」、あるいは、単に「出力」と表現されることもある。

ゼロカーボンシティ 9,16

2050年にCO₂を実質ゼロにすることを目指す旨を自らが主張又は地方自治体として公表した自治体。

ゼロカーボン北海道 1,6,8,9,10,16,17

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。

タ行

脱炭素化 1,8,9,16

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

地域営農支援システム 12,13

生産性の向上や労働負担の軽減などを図ることを目的とした農作業受託組織やTMRセンターなど経営体を支えるシステムのこと。(→営農支援組織)

とち防防災マスターネットワーク 19

地域防災マスター間の情報交換等を行い、防災等に関する高い志と情熱をもって自主的な地域防災活動を効果的に推進することを目的として、管内市町村に在住する地域防災マスターを対象に「とち防防災マスターネットワーク」を設置

どさんこプラザ 12

道産品の展示、販売等を通して、道内企業のマーケティング支援や、北海道に関する情報の発信などを行う、北海道の公式アンテナショップ。

ナ行

農商工連携 12,13

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

ハ行

バイオマス 3,9,16

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源(石炭や石油などの

化石資源を除く。)

ブロードバンド 7,8

ADSLやFTTH、CATVなど、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

ホスピタリティ 14,15

観光客が安心して快適に観光できるように、地域の人々がおもてなしの心で接し、観光客をあたたく迎えること。

マ行

未来技術 9,10,16,17

Society5.0の実現に向けたAI、IoT、自動運転、ロボットなどの革新的な技術

木育 18,19

子どもの頃から木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森とのかかわりを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。

ラ行

林業イノベーション 9

林業の成長産業化に向けて、ICTを活用したスマート林業や自動化機械の開発などの技術革新により、伐採・搬出や造林の省力化・軽労化を進めること。

ワ行

ワーケーション 10,18,19

「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

GAP 12,13

【Good Agricultural Practice】

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

ICT 4,5,6,8,9,14,15,16,17

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

KPI 12,14,16,18

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標(目標の達成度合いを図る定量的な指標)

PDCA 20,21

計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Act) という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

SNS 4,5,8,13,15

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス

Society 5.0(ソサイエティ 5.0) 20

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。

3R 9

廃棄物などの発生抑制 (リデュース Reduce)、再利用 (リユース Reuse)、再生利用 (リサイクル Recycle) の頭文字。

6次産業化 4,9,12,13

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

